

四半期報告書

(第7期第1四半期)

株式会社バンテック

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社バンテック

【英訳名】 VANTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 彰

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目13番地1

【電話番号】 ー

【事務連絡者氏名】 ー

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区日進町1番地14 キューブ川崎

【電話番号】 044(233)9801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 管理本部長 岡部 則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	31,268	32,884	131,920
経常利益 (百万円)	1,245	1,206	6,199
四半期(当期)純利益 (百万円)	564	649	2,259
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	599	879	1,827
純資産額 (百万円)	23,855	24,811	24,377
総資産額 (百万円)	70,693	63,342	67,562
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2,410.42	2,818.35	9,765.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2,407.85	2,816.18	9,758.12
自己資本比率 (%)	33.0	38.2	35.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第6期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間に株式会社日立物流による当社の株券等に対する公開買付けを受け、同社は平成23年4月26日付にて209,550株を取得、当社の親会社となりました。また、連結子会社である日産エルティ九州株式会社は、平成23年4月1日付にて株式会社バンテック九州と合併し、消滅いたしました。

この結果、平成23年6月30日現在での当社グループは、当社、親会社、連結子会社21社、持分法適用の関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内では東日本大震災の影響による企業のサプライチェーンの寸断などにより自動車生産の急激な低下はありましたが、期末にかけて急速に回復し、持ち直しの動きが見えてきました。その一方で、原子力発電所の事故による電力供給不足などの懸念から先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。海外においては荷動きが引き続き増加するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦を続け、グループの更なる進化をめざす。」というビジネスプランの基本方針の下、企業体質の強化を図るとともに、営業力を高めて新たな成長をめざし、顧客志向に基づく商品力・マーケティング力強化に注力し、ロジスティクスとフォワーディングの融合の深化によるハイブリッドなビジネスモデルの展開、主力事業である自動車部品物流における海外市場での展開の加速及び非自動車分野における国内3PL大型案件の受注拡大に取り組んでおります。その具体的な取り組みとして、非自動車分野においては当社の関西地区では最大規模の面積を有する4温度帯（冷凍・冷蔵・定温・常温）倉庫であり、主に食品、飲料、酒類及び住宅用資材の入出庫、保管、配送を担当する大阪物流センター（大阪市西淀川区）を4月に開設し、自動車分野では九州地区の業務拡大に対応するため九州第6物流センター（福岡県京都郡）開設の準備を開始いたしました。また、新たに当社の親会社となった株式会社日立物流とシナジー創出に向けて検討を開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次の表のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比	
			増減	伸率 (%)
売上高	32,884	31,268	1,616	5.2
営業利益	1,183	1,200	△17	△1.5
経常利益	1,206	1,245	△38	△3.1
四半期純利益	649	564	85	15.1

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内物流事業

国内物流事業につきましては、東日本大震災の影響により大幅に落ち込んでいた主要顧客の自動車の生産が期末にかけて前年並みの水準まで復調してきたことにより、運輸及び港湾運送関係を中心とした自動車関連物流では立ち直りの様相を呈してきました。また流通関連物流では昨年の大黒物流センターの開設に引き続き、本年4月の食品物流の拠点となる大阪物流センターの稼働開始により増収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ7億6百万円、3.4%増収の213億4千6百万円となりましたが、営業利益につきましては、前年同期に比べ1億9千4百万円、27.6%減益の5億1千1百万円となりました。

② 国際物流事業

国際物流事業につきましては、東日本大震災の影響によりベースとなる取扱い貨物量は航空・海上ともに減少したものの、自動車部品を中心に航空貨物を利用した急送品の出荷等もあり、増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ2億6千1百万円、4.5%増収の60億5千8百万円、営業利益につきましては、前年同期に比べ1億5千8百万円、71.3%増益の3億7千9百万円となりました。

③ 海外物流事業

海外物流事業につきましては、中国における物価上昇の影響等によるコスト増加要因があった一方、米州における新規拡販による航空輸出の増加、欧州での堅調な自動車生産に支えられた自動車関連物流の増加などにより増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期に比べ6億4千8百万円、13.4%増収の54億7千9百万円、営業利益につきましては、前年同期に比べ1千8百万円、6.9%増益の2億9千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ42億2千万円減少の633億4千2百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が10億2千4百万円増加し、現金及び預金が61億5千7百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ46億5千4百万円減少の385億3千万円となりました。これは主に借入金の減少50億4千3百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億3千3百万円増加の248億1千1百万円となりました。これは主に剰余金の配当として4億6千万円の減少があった一方、四半期純利益として6億4千9百万円を計上したこと及び為替換算調整勘定が1億9千9百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率については、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント改善し、38.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	247,371	247,371	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度を採用 しておりません。
計	247,371	247,371	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	247,371	—	3,868	—	3,868

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 14,837	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,534	232,534	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	247,371	—	—
総株主の議決権	—	232,534	—

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社バンテック	神奈川県横浜市神奈川区 守屋町三丁目13番地1	14,837	—	14,837	6.00
計	—	14,837	—	14,837	6.00

(注) 上記のほか、当第1四半期会計期間末(平成23年6月30日)の四半期連結財務諸表に自己株式として認識している当社株式が1,948株あります。これは、平成22年5月12日開催の取締役会において決議されました「株式給付信託(従業員持株会処分型)」導入に基づき、みずほ信託銀行株式会社(再信託受託先 資産管理サービス信託銀行株式会社)(以下「信託口」)が平成23年6月30日現在所有している株式です。この処理は、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,439	6,281
受取手形及び売掛金	19,791	20,815
有価証券	8	500
貯蔵品	80	84
繰延税金資産	1,205	1,205
その他	1,986	2,380
貸倒引当金	△103	△161
流動資産合計	35,407	31,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,931	8,881
機械装置及び運搬具（純額）	916	894
土地	13,625	13,625
建設仮勘定	3	4
その他（純額）	400	401
有形固定資産合計	23,878	23,808
無形固定資産		
のれん	2,253	2,212
その他	1,629	1,535
無形固定資産合計	3,883	3,747
投資その他の資産	※1 4,376	※1 4,665
固定資産合計	32,138	32,220
繰延資産	16	14
資産合計	67,562	63,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,790	11,718
短期借入金	6,972	9,162
1年内返済予定の長期借入金	5,539	1,591
未払法人税等	731	362
賞与引当金	1,484	2,039
役員賞与引当金	22	22
独禁法関連引当金	787	787
その他	4,809	4,201
流動負債合計	31,138	29,886
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	3,698	411
長期預り金	860	886
長期未払金	714	672
繰延税金負債	1,996	1,997
退職給付引当金	2,304	2,238
役員退職慰労引当金	2	2
負ののれん	78	77
その他	391	357
固定負債合計	12,046	8,643
負債合計	43,184	38,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	13,789	13,791
利益剰余金	10,050	10,238
自己株式	△2,232	△2,219
株主資本合計	25,475	25,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	54
為替換算調整勘定	△1,708	△1,509
その他の包括利益累計額合計	△1,647	△1,454
少数株主持分	549	586
純資産合計	24,377	24,811
負債純資産合計	67,562	63,342

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	31,268	32,884
売上原価	27,966	29,824
売上総利益	3,301	3,059
販売費及び一般管理費	2,100	1,876
営業利益	1,200	1,183
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	16	18
為替差益	51	25
負ののれん償却額	5	1
持分法による投資利益	7	6
その他	21	20
営業外収益合計	108	75
営業外費用		
支払利息	49	43
株式交付費償却	3	—
支払手数料	3	—
その他	7	8
営業外費用合計	63	52
経常利益	1,245	1,206
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	1	—
その他	4	0
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	12	0
投資有価証券評価損	51	3
事業再編損	87	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	—
その他	5	7
特別損失合計	177	12
税金等調整前四半期純利益	1,078	1,199
法人税等	473	526
少数株主損益調整前四半期純利益	604	673
少数株主利益	40	23
四半期純利益	564	649

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	604	673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△6
為替換算調整勘定	15	187
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	24
その他の包括利益合計	△5	206
四半期包括利益	599	879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543	842
少数株主に係る四半期包括利益	55	36

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結累計期間において、連結子会社日産エルティ九州(株)は吸収合併により連結子会社(株)バンテック九州に統合され消滅いたしました。
(2) 変更後の連結子会社の数	21社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 なお、国際物流業務に係る事業費用の一部(輸送事務に係る人件費及び経費)については、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更しました。この変更は、平成23年4月に当社が株式会社日立物流の子会社となったことに伴い、同社との表示方法の統一を図るとともに、輸送事務費用の売上原価的要素の割合が増加傾向にあることを考慮し、より精緻な原価管理を行うために実施したものであります。 当該表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替えを行っております。 この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が1,440百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少し、その結果、売上総利益が同額減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	140百万円	131百万円

2 債務保証

連結子会社以外の相手先の金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。これは連結外の他4社との連帯保証であります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
京浜地区運輸事業共同組合	142百万円	京浜地区運輸事業共同組合 142百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	373百万円	400百万円
のれんの償却額	36百万円	40百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	587	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月1日 取締役会 (注)	普通株式	460	2,000	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	国内物流 事業	国際物流 事業	海外物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,640	5,797	4,830	31,268	—	31,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199	42	24	266	△266	—
計	20,840	5,839	4,854	31,534	△266	31,268
セグメント利益	705	221	273	1,200	0	1,200

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	国内物流 事業	国際物流 事業	海外物流 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,346	6,058	5,479	32,884	—	32,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	42	22	98	△98	—
計	21,380	6,101	5,501	32,982	△98	32,884
セグメント利益	511	379	291	1,182	0	1,183

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2,410円42銭	2,818円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	564	649
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	564	649
普通株式の期中平均株式数(株)	234,143	230,507
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,407円85銭	2,816円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	249	178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注)「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株会信託口が所有する四半期連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

剰余金の配当

平成23年6月1日開催の取締役会において、前期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 前期末配当による配当金の総額・・・・・・・・・・460百万円
 - (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2,000円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成23年6月23日
- (注) 1.平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。
2.配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。
これは、従業員持株会信託口が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社バンテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 谷 靖 夫 印

指定有限責任社員
業務執行役員 公認会計士 種 村 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 卓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バンテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バンテック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 8月10日
【会社名】	株式会社バンテック
【英訳名】	VANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小山 彰
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目13番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小山彰は、当社の第7期第1四半期(自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。